

中央に結集 課題の解決に向け 全国で方針を確認

～林野労組 第19回定期全国大会～

林野労組九州

発行所
熊本市西区京町本丁2の7
全国林野関連労働組合
九州地方本部
(電) 096-354-1150

発行者 加来尚貴
発行日 10日
定価 1部20円
組合員の購読料は
組合費の中に含む

緑を育て、守る、 林野労組

7月30日、東京都・連合会館において、全国林野関連労働組合第19回定期全国大会が開催され、九州地本からは分会を代表して参加した宮崎南部分会の出田代議員を含め、代議員5名、傍聴2名が参加しました。



資格審査委員会報告をする中川副委員長

昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合形式とWEB形式による併用開催となり、九州地本はWEBでの参加でしたが、今大会は、全地本集合形式で開催されました。

冒頭、中村中央本部執行委員長は「近年発生している豪雨災害により被災された方に哀悼の意を表したい」との挨拶から始まり、その後ロシアのウクライナへの侵攻による先行き不透明な情勢を変えていかなければならないことや、国会対策について、クリーンウッド法や違法伐



九州代議員発言要旨 古村代議員

止まっております、先の見通しが立たない中、昨年は森林官の級の切り下げも行われた。現場で働く者にとっては、更なる追い打ちとなったところ。これ以上の定額や削減、級の切り下げは認められない。現場の逼迫した状況を踏まえ、本部交渉の強化を求め、支署の次長ポストと、全署への総括治山技術官の設置を求める。

組織と要員について
要員実態において、定員と実員では大きく実員が下回っている。空席ポストは局署でも相当数、ここ数年は自己都合による退職も増加。現状を踏まえた組合員からの不満として、業務の負担増、若年層の負担増、進まない業務の抜本的見直しなど多くの意見が出ており、組織態勢にも影響を及ぼしかねない状況となっている。地本としても交渉をしているが、当面の対策に

手当の拡充等の課題を改善していく取り組みが重要であるとの話があり、課題の改善に向けて組織態勢確立が重要であり、更なる組織態勢の強化をお願いしたいとの挨拶がありました。続いて、執行部から「2022年度経過と総括、2022年度返済計画を見直す必要があるのではと考えている。難しい問題であることは理解しているが、次の世代に無理な返済を押しつけることがないよう、組合員の切なる声として、まずは組織内でも議論していく姿勢を本部に対して求めたい。

システム移行に関する事項
文書管理システム等が新システムへ移行されたところであるが、移行するまでにおける準備期間や導入後において、不具合や本庁へ質問しても回答できない等、様々な問題が起り支障り得ている情報等聞きたい。

システム移行に関する事項
文書管理システム等が新システムへ移行されたところであるが、移行するまでにおける準備期間や導入後において、不具合や本庁へ質問しても回答できない等、様々な問題が起り支障り得ている情報等聞きたい。

システム移行に関する事項
文書管理システム等が新システムへ移行されたところであるが、移行するまでにおける準備期間や導入後において、不具合や本庁へ質問しても回答できない等、様々な問題が起り支障り得ている情報等聞きたい。

花粉の発生源対策について
花粉の発生源対策については、スギ人工林の伐採面積を年間5万haから7万haに上げ、10年後にはスギの人工林を2割程度減少させることや伐採した木材の建築材としての利用、花粉の少ないスギ苗木やスギ以外の樹種植え替えを進め10年後にはスギ苗木の生産をおよそ9割花粉の少ないものにする等の閣議決定がなされた。

花粉の発生源対策について
花粉の発生源対策については、スギ人工林の伐採面積を年間5万haから7万haに上げ、10年後にはスギの人工林を2割程度減少させることや伐採した木材の建築材としての利用、花粉の少ないスギ苗木やスギ以外の樹種植え替えを進め10年後にはスギ苗木の生産をおよそ9割花粉の少ないものにする等の閣議決定がなされた。

花粉の発生源対策について
花粉の発生源対策については、スギ人工林の伐採面積を年間5万haから7万haに上げ、10年後にはスギの人工林を2割程度減少させることや伐採した木材の建築材としての利用、花粉の少ないスギ苗木やスギ以外の樹種植え替えを進め10年後にはスギ苗木の生産をおよそ9割花粉の少ないものにする等の閣議決定がなされた。

移転に伴う自家用車の輸送費の取り扱いについて
現行の規程では、離島へ異動した際、業務上必要と判断されない限り、自家用車の輸送費は認められない内容となっている。そのような中、離島では日常生活を送る上で自家用車は必須であるため、多くの組合員が自己負担により航路で輸送している。組合員の生活を守る取組として、自家用車の移転料が支給の対象となるよう、引き続き公務労協と連携し取り組んで頂きたい。

移転に伴う自家用車の輸送費の取り扱いについて
現行の規程では、離島へ異動した際、業務上必要と判断されない限り、自家用車の輸送費は認められない内容となっている。そのような中、離島では日常生活を送る上で自家用車は必須であるため、多くの組合員が自己負担により航路で輸送している。組合員の生活を守る取組として、自家用車の移転料が支給の対象となるよう、引き続き公務労協と連携し取り組んで頂きたい。

移転に伴う自家用車の輸送費の取り扱いについて
現行の規程では、離島へ異動した際、業務上必要と判断されない限り、自家用車の輸送費は認められない内容となっている。そのような中、離島では日常生活を送る上で自家用車は必須であるため、多くの組合員が自己負担により航路で輸送している。組合員の生活を守る取組として、自家用車の移転料が支給の対象となるよう、引き続き公務労協と連携し取り組んで頂きたい。



全体での団結ガンバロー

今年も猛暑が過ぎ去ろうかという時期となってきた。それは例年であればの話しで、近年では気温の低下もまだ先で、これまでの常識は通用しないという事が多いのではなからうか。常識という言葉は社会一般的に当たり前である事と書いてあった。昔は侍が刀持っていたりも当たり前だった時代もあるが、現代では堂々と持ち歩けばすぐに御用となるであろう。その時代により、常識の範囲も変わるため、その時代に合った事が一番重要ではないかと感じている。話しは戻すが近年の異常気象により季節外れの台風や豪雨が常識とならないよう温暖化対策をしている。労働条件も同様で変えていくもの、変えないもの等早めの対策を行う必要がある。異常な働き方を変えるため、常識を変えていく事は常識ではなからうか。(SUKU)

- ### 当面の行動
- 9月1日 宮崎北部、宮崎南部 森林技術センター、大隅分会大会
 - 7日 局大分西部分会大会
 - 8日 共済推進会議 北薩分会大会
 - 9日 青女常任委員会
 - 11日 沖縄分会大会
 - 14日 熊本南部分会大会
 - 15日 屋久島分会大会
 - 28日 大分分会大会

決算報告、会計監査報告、2023年度運動方針(案)、2023年度予算(案)が提案され、質疑・討論が行われました。また、2022年度返済計画を見直す必要があるのではと考えている。難しい問題であることは理解しているが、次の世代に無理な返済を押しつけることがないよう、組合員の切なる声として、まずは組織内でも議論していく姿勢を本部に対して求めたい。

質疑討論では、一般林政と国有林野事業の推進に係る取組、生命と健康を守る取組、生活をきたすことが多々あった。システム移行に関し、十分な準備期間や不具合のない状態で移行出来るよう本部段階での対応を求める。

守る取組、組織態勢確立など多岐にわたった意見が出され(九州地本代議員発言詳細は別掲)、提案された議案は満場一致で可決・承認され、役員改選、スローガン、大会宣言を採択し、最後に中村中央本部執行委員長の団結ガンバローで全日程を終了しました。



「保護猫天国」
(撮影者 佐藤昭晴：大分分会)

今年も猛暑が過ぎ去ろうかという時期となってきた。それは例年であればの話しで、近年では気温の低下もまだ先で、これまでの常識は通用しないという事が多いのではなからうか。常識という言葉は社会一般的に当たり前である事と書いてあった。昔は侍が刀持っていたりも当たり前だった時代もあるが、現代では堂々と持ち歩けばすぐに御用となるであろう。その時代により、常識の範囲も変わるため、その時代に合った事が一番重要ではないかと感じている。話しは戻すが近年の異常気象により季節外れの台風や豪雨が常識とならないよう温暖化対策をしている。労働条件も同様で変えていくもの、変えないもの等早めの対策を行う必要がある。異常な働き方を変えるため、常識を変えていく事は常識ではなからうか。(SUKU)

社会と公務の変化に応じた給与制度に

2023人勤期における人事院交渉を実施



冒頭、国公連合九州の薬師寺議長(国税労組)は「公務員連合会・国公連合九州は連合に結集し、今春闘を取り組んできた中、6月21日、2023人事院交渉に関する要求書を提出した。連合の春闘においては、定期昇給とベースアップ分を合わせて3・66%アップと、比較可能な2013闘争以降で最も高い水準を達成している。また、経団連、国立印刷局及び造幣局における調停結果などを見ても2%を超えるベアを達成したところ。この結果を踏まえ、本年の勧告では高齢層を含めた全職員に対する月例給及び一時金の引き上げよう、労働基本権の代償機能として機能を発揮し、組合員

の期待に最大限応えてほしい」と発言。
その後、1. 賃金要求について、2. 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備について、3. 定年の段階的引き上げに伴う各種施策について等、今年度の人事院勧告に反映させるよう求めました。
また林野労組から、国有林野事業の特殊性を踏まえ、「山上等作業手当の適用業務の拡大」及び「再任用職員の各種手当での支給拡大」2点について求めました。
これに対し人事院九州事務局は、「賃金要求については、民間連合が基本であるが、引き続き職員団体の意見を反映させる

形で、必要な改正の検討を行い」と回答があり、林野労組の要求については、「山上等作業手当の改善要求は承知をしている。現場実態を交えながら本院へ上申して参りたい。また、再任用職員の各種手当については、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備の中で検討されるよう、本院に伝えて参りたい」と回答を受けました。

最後に薬師寺議長は、2023人勤期の要求事項に対する人事院回答を真摯に受け止め、組合員の期待に応える人事院勧告となるよう求め、交渉を終了しました。
なお、2023人事院勧告は8月7日に勧告されました。内容については、期末手当への配分が1997年以来となるなど、これまで林野労組が取り組んできた成果であると受け止める一方、中・高齢層の賃金改定率

は課題を残すものとなつていきます。
今後は、次期人勤期取組への意思統一と併せ、65歳定年を見据えた給与カーブのあり方等について、労働条件の低下を生じさせないことを柱とした、全分会での取組が必要となります。

8月5日林野労組鹿児島分会は、鹿児島森林管理署入札室において第19回定期大会を開催しました。
冒頭小薄委員長より「新型コロナウイルスの影響により3年ぶりの分会大会の開催となりました。コロナ禍により労働環境や、働き方にも影響が出ており私たちを取り巻く職場環境は、より一層厳しいものとなっております。今大会で活発な議論が行われますようお願いいたします」と

備の推進を提言。
「新しい木材需要の創出」では、①多様な分野からの需要に応える品質・性能の確かな県産材製品における生産体制の整備、②非住宅分野や既存建築物の耐震強化等におけるCLTを含めた集材材などの県産製材製品の利用拡大の提言による報告がありました。
続いて、「宮崎県における再造林の現状と課題」と題して、藤掛一郎氏(宮崎大学農学部森林緑地環境科学科教授)による令和4年度森林循環マネジメント調査事業の結果を踏まえ基調講演がありました。

冒頭、主催者である丸山裕次郎宮崎県林活連連会長(宮崎県議会議員)及び星原透宮崎県森林林業協会会長より挨拶があり、

「この人とな」
「身も心も鍛錬中」
西上 和志さん(鹿児島分会)

本人曰く「この鍛え抜かれた私の体に敵はいない」と偉ぶっており、来年は入賞を狙いたいと意気込んでいました。業務では、若手が多く元気のよい治山グループの中で桜島の工事を担当し、ガミちゃん、ガミちゃんなどの愛称で親しまれ、日々切磋琢磨しながら誠実に仕事に取り組み姿勢が印象的です。
しかし夜には本性を現し、相方を連れ天文館の安全パトロール(本人曰く)を行い、昼の



モストマスキュラーポーズが西上さん(写真:前)

なるばかりである」「役付きポストは空席になっており、穴埋めを若手職員が行っている」「適材適所の適正な人員配置を求める」等の様々な意見が出されました。大会スローガン、大会宣言を含め満場一致で採択され、小薄委員長の団結カンパニーで大会を終りました。
新役員は次のとおりです。
執行委員長 小薄 政弘
副執行委員長 江口 晃

森林・林業・木材産業の持続的発展に向け

林活議連研修会



8月22日(火)宮崎市民プラザにおいて、宮崎県森林・林業活性化議員連盟連絡会議等が主

催する令和5年度研修会が開催され、地本より3名出席しました。

本研修会の主旨は、宮崎県の森林・林業・木材産業を将来にわたって持続的に発展させていくため、「資源循環型林業の確立への挑戦」をテーマに、2年間の活動における研究委員会報告及び基調講演を実施しているものです。

冒頭、主催者である丸山裕次郎宮崎県林活連連会長(宮崎県議会議員)及び星原透宮崎県森林林業協会会長より挨拶があり、

研究委員会報告及び基調講演に先立ち、冒頭、主催者である丸山裕次郎宮崎県林活連連会長(宮崎県議会議員)及び星原透宮崎県森林林業協会会長より挨拶があり、

「宮崎県における森林・林業・木材産業の現状を把握」、「再造林の推進」、「労働生産性・安全性の向上」、「新しい木材需要の創出の課題に取り組み」、「提言のとりまとめ」における報告がありました。

「再造林の推進」では、①県内における再造林率を上げる林業経営の推進②森林環境譲与税の配分見直しと積極的な活用のための支援③コンテナ苗生産拡大大体制の整備④野生鳥獣被害防止を提言。

「労働生産性・安全性の向上」では、①技術の実用化に向けてドローンによる測量制度や費用対効果の検証②新技術の導入に対応できる人材の育成③路網整

大会で九州地域の執行委員を退任させていただきました。九州地本の組合員の皆様には温かく送り出していたいただき改めて感謝申し上げます。

「新しい木材需要の創出」では、①多様な分野からの需要に応える品質・性能の確かな県産材製品における生産体制の整備、②非住宅分野や既存建築物の耐震強化等におけるCLTを含めた集材材などの県産製材製品の利用拡大の提言による報告がありました。

続いて、「宮崎県における再造林の現状と課題」と題して、藤掛一郎氏(宮崎大学農学部森林緑地環境科学科教授)による令和4年度森林循環マネジメント調査事業の結果を踏まえ基調講演がありました。

最後に、殿所大明宮崎県環境森林部長より、活動報告及び基調講演を踏まえ森林・林業・木材産業の全国一を目指した県と関係各位の協力を求め散会となりました。

調査結果を踏まえ、再造林推進に必要なことは、①所有規模林地規模の零細性の克服が必要であること②森林組合、民間事業者が積極的に営業し造林を行う姿勢が必要と提言し基調講演を終りました。

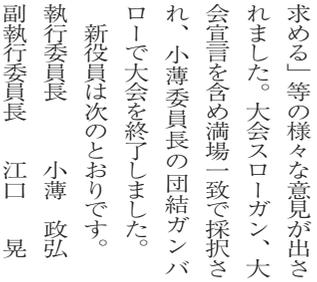
最後に、殿所大明宮崎県環境森林部長より、活動報告及び基調講演を踏まえ森林・林業・木材産業の全国一を目指した県と関係各位の協力を求め散会となりました。

調査結果を踏まえ、再造林推進に必要なことは、①所有規模林地規模の零細性の克服が必要であること②森林組合、民間事業者が積極的に営業し造林を行う姿勢が必要と提言し基調講演を終りました。

最後に、殿所大明宮崎県環境森林部長より、活動報告及び基調講演を踏まえ森林・林業・木材産業の全国一を目指した県と関係各位の協力を求め散会となりました。

調査結果を踏まえ、再造林推進に必要なことは、①所有規模林地規模の零細性の克服が必要であること②森林組合、民間事業者が積極的に営業し造林を行う姿勢が必要と提言し基調講演を終りました。

前川中央執行委員 就任あいさつ



今大会で中央執行委員に信任を頂きました前川です。よろしくお願いたします。大変重責を感じているところであります。私事ではありますが、7月の

副執行委員長 岩下 晃之
書記長 下田 悠介
執行委員 古川 翔太
執行委員 鳥居 大輔

